

貸借対照表

平成25年3月31日現在

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
項 目	金 額	項 目	金 額
流 動 資 産	34,301,311	流 動 負 債	19,851,371
現金及び預金	1,039,004	工事未払金	12,235,838
受取手形	446,681	短期借入金	1,035,532
完成工事未収入金	26,896,272	りー入債務	1,072
販売用不動産	80,086	未払金	392,779
未成工事支出金	4,644,561	未払費用	194,229
材料貯蔵品	5,896	未払法人税等	117,049
前払費用	94,301	未払事業所得税	8,550
未収入金	1,019,067	未成工事受入金	2,588,469
未収消費税等	729,127	預り金	2,913,529
その他	1,194	前受収益	13,858
貸倒引当金	654,882	完成工事補償引当金	115,630
		工事損失引当金	200,902
固 定 資 産	12,194,117	訴訟損失引当金	33,609
有形固定資産	4,021,674	その他	320
建物・構築物	294,688	固 定 負 債	4,222,300
機械・運搬具	810	りー入債務	3,087
工具器具・備品	77,659	繰延税金負債	1,230,115
土地	3,644,656	土地再評価に係る繰延税金負債	595,038
りー入資産	3,859	退職給付引当金	2,214,315
無形固定資産	74,610	役員退職慰労引当金	99,732
ソフトウェア	38,714	その他	80,011
その他	35,895		
投資その他の資産	8,097,832	負 債 合 計	24,073,672
投資有価証券	4,911,058	純 資 産 の 部	
関係会社株式	2,718,916	株 主 資 本	19,945,098
破産更生債権等	537,117	資本金	11,000,000
長期前払費用	7,090	利益剰余金	8,945,098
長期営業外未収入金	3,032,214	利益準備金	14,560
その他	362,696	その他利益剰余金	8,930,538
貸倒引当金	3,471,260	繰越利益剰余金	8,930,538
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	2,476,658
		その他有価証券評価差額金	2,244,787
		土地再評価差額金	231,870
		純 資 産 合 計	22,421,756
資 産 合 計	46,495,428	負 債 ・ 純 資 産 合 計	46,495,428

損 益 計 算 書

自 平成24年 4月 1日
至 平成25年 3月31日

(単位：千円)

項 目	金 額	
売 上 高		
完成工事高	58,165,175	
兼業事業売上高	144,610	58,309,786
売 上 原 価		
完成工事原価	56,539,437	
兼業事業売上原価	53,229	56,592,667
売 上 総 利 益		
完成工事総利益	1,625,737	
兼業事業総利益	91,381	1,717,118
販売費及び一般管理費		2,217,065
営 業 損 失		499,946
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	75,956	
貸倒引当金戻入額	204,838	
その他	55,753	336,549
営 業 外 費 用		
支払利息	13,274	
その他	17,674	30,948
経 常 損 失		194,345
特 別 損 失		
減損損失	1,787	
訴訟損失	35,609	
その他	3,939	41,336
税引前当期純損失		235,681
法人税、住民税及び事業税		93,169
当 期 純 損 失		328,851

株主資本等変動計算書

自 平成24年 4月 1日

至 平成25年 3月31日

(単位：千円)

	株 主 資 本							株主資本 合計
	資本金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利 益 剰余金 合 計		
当期首残高	11,000,000	-	-	14,560	9,259,389	9,273,949	-	20,273,949
当期変動額								
当期純損失			-		328,851	328,851		328,851
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			-			-		-
当期変動額合計	-	-	-		328,851	328,851	-	328,851
当期末残高	11,000,000	-	-	14,560	8,930,538	8,945,098	-	19,945,098

(単位：千円)

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,023,684	231,870	1,255,555	21,529,505
当期変動額				
当期純損失			-	328,851
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	1,221,102		1,221,102	1,221,102
当期変動額合計	1,221,102		1,221,102	892,250
当期末残高	2,244,787	231,870	2,476,658	22,421,756

個 別 注 記 表

重要な会計方針に係る事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金	個別法による原価法
販売用不動産	個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
不動産事業支出金	個別法による原価法
材料貯蔵品	移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産(リース資産を除く)・・・定率法によっております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。
- (2) 無形固定資産(リース資産を除く)・・・定額法によっております。
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
- (3) リース資産・・・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金・・・売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

- (2) 完成工事補償引当金 完成引き渡し物件に要する瑕疵補償の支出に備えるため、当期の完成工事高に対する将来の見積補償額を計上しております。
- (3) 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、期末日における手持工事のうち損失の発生が見込まれかつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。
- (4) 訴訟損失引当金 訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。
- (5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。
なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により費用処理しております。
また、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法によりそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。
- (6) 役員退職慰労引当金 取締役、監査役及び業務執行役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 完成工事高及び完成工事原価の認識基準

期末日までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については工事完成基準を適用しております。工事進行基準を適用する工事の期末日における進捗度の見積は、原価比例法によっております。

なお、平成21年3月31日以前に着手した工事契約のうち、長期大型の工事（工期1年超、請負金額100百万円以上）に係る収益の計上については工事進行基準を適用し、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

6. 会計方針の変更

当社は、法人税法の改正に伴い、当該事業年度より平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による損益への影響額は軽微であります。

貸借対照表に関する注記

- | | |
|--|--------------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額 | 1,762,747千円 |
| (2) 保証債務 | |
| 他の会社の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っております。 | |
| (株)西武ホールディングス | 12,000,000千円 |
| 従業員(住宅ローン) | 10,171千円 |
| (3) 関係会社に対する金銭債権、金銭債務 | |
| 関係会社に対する短期金銭債権 | 2,886,794千円 |
| 関係会社に対する短期金銭債務 | 1,361,995千円 |
| (4) 未成工事支出金及び工事損失引当金 | |
| 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 | |
| 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は136,881千円であります。 | |

損益計算書に関する注記

- | | |
|---------------------------|--------------|
| (1) 工事進行基準による完成工事高 | 48,514,539千円 |
| (2) 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額 | 200,902千円 |
| (3) 関係会社との取引高 | |
| 売上高 | 9,330,542千円 |
| 仕入高 | 1,254,797千円 |
| 営業取引以外の取引高 | 66,575千円 |

株主資本等変動計算書に関する注記

- | | | |
|--------------------------|------|-------------|
| (1) 事業年度の末日における発行済株式の数 | 普通株式 | 56,000,000株 |
|--------------------------|------|-------------|

税効果関係に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は退職給付引当金繰入限度超過額、繰越欠損金であり、その全額を評価性引当額として繰延税金資産から控除しております。繰延税金負債の発生原因はその他有価証券評価差額金であります。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達についてはグループ借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び完成工事未収入金並びに未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、必要により取引先の信用リスクの調査を実施するとともに、必要な社内手続に基づいて取引をおこなっております。また、取引先ごとに期日及び残高管理をおこなうことなどにより回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である工事未払金及び未払金は、主に1年以内の支払期日であります。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、資金計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額()	時 価 ()	差 額
(1) 現金及び預金	1,039,004	1,039,004	-
(2) 受取手形	446,681	446,681	-
(3) 完成工事未収入金	26,896,272	26,893,547	2,725
(4) 未収入金	1,019,067	1,019,066	1
(5) 投資有価証券			
其他有価証券	4,674,758	4,674,758	-
(6) 長期営業外未収入金	3,032,214		
貸倒引当金(1)	2,688,369		
	343,844	342,248	1,596
(7) 工事未払金	(12,235,838)	(12,235,838)	-
(8) 短期借入金	(1,035,532)	(1,035,532)	-
(9) 預り金	(2,913,529)	(2,912,916)	613

()負債に計上されているものについては、()で示しております。

(1)長期営業外未収入金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

- (1) 現金及び預金、(2)受取手形、(3)完成工事未収入金、(4)未収入金
完成工事未収入金については、回収期間により国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算出し、その他のものについては、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (5) 投資有価証券
投資有価証券については取引所の価格によっております。
- (6) 長期営業外未収入金
長期営業外未収入金の時価については、回収期間により国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算出しております。
- (7) 工事未払金、(8)短期借入金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (9) 預り金
預り金については、決済期間により国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算出しております。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額 2,955,216千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用の土地を有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価等に関する事項

(単位：千円)

貸借対照表計上額	時価
3,384,539	3,039,029

注1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社

属性	会社等の名称	住所	議決権等の所有(被所有)割合	事業の内容	関係内容		取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
					事業上の関係	取引の内容			
親会社	(株)西武ホールディングス	東京都豊島区	被所有 間接100%	グループ全体の経営戦略策定 グループ事業会社の経営管理 グループ全体の資金管理・調達	資金の借入等	資金の貸付 注1	35,260,395	-	-
						利息の受取 注1	20,823	-	-
						銀行借入に伴う保証 注2	(保証額) 12,000,000	-	-
						保証料の受入 注2	6,777	未収入金	698
						資金の借入 注3	13,049,099	短期借入金	975,532
						利息の支払 注3	12,619	未払金	3,430
親会社	西武鉄道(株)	東京都豊島区	被所有 直接100%	鉄道事業 不動産売買 賃貸借 観光事業	鉄道施設の建設工事請負等	工事受注等 注4	9,326,581	完成工事未収入金	2,879,016

1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

注1 資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2 (株)西武ホールディングスの銀行借入に対し債務保証を行ったものであり、市場金利を勘案して合理的に決定した保証料を受領しております。

3 資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

4 工事受注等については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

2. 兄弟会社

属性	会社等の名称	住所	議決権等の所有(被所有)割合	事業の内容	関係内容		取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
					事業上の関係	取引の内容			
親会社の子会社	(株)プリンスホテル	東京都豊島区	なし	ホテル・ゴルフ場・スキー場などの観光施設の経営と不動産事業	ホテル施設の改修工事請負等	工事受注等 注1	2,786,233	完成工事未収入金	1,347,464

1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

注1 工事受注等については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

3. 子会社

属性	会社等の名称	住所	議決権等の所有(被所有)割合	事業の内容	関係内容		取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
					事業上の関係	取引の内容			
子会社	西武建材(株)	東京都豊島区	所有 直接100%	建設資材の生産および販売	資金の貸付	資金の貸付 注1	1,120,000	-	-
						利息の受取 注1	392	-	-
						資金の借入 注2	2,140,000	短期借入金	60,000
						利息の支払 注2	428	未払金	62

1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

注1 資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2 資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

1 株当たり情報に関する注記

(1) 一株当たりの純資産額	400円38銭
(2) 一株当たりの当期純損失	5円87銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

その他の注記

(1) 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち、税効果相当額として「土地再評価に係る繰延税金負債」を負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき、合理的な調整を行い算出しております。

・再評価を行った年月日

平成12年3月31日

・再評価を行った土地の期末日における時価と再評価後の帳簿価額との差額

915,260千円

(2) 減損損失

当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	減損損失(千円)
遊休資産 1件	広島県	土地	1,787

資産グルーピングの方法

当社は、遊休資産については個別物件単位に、事業用資産については継続的に収支の把握をおこなっている管理会計上の区分を考慮して資産のグルーピングを決定しております。

遊休資産については、時価の下落により、帳簿価格を回収可能額まで減額し当該減少額

(1,787千円)を減損損失として特別損失に計上しております。

回収可能額の算定方法

当該減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であります。

正味売却価額は鑑定評価額等に基づき算定しております。

(3) 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

45,987千円

記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。